

アフリカ、地方医療を救うテクノロジー

「バーチャル・ドクター」

診療所に医師がいるのと同じ！



Photo: Courtesy of Huw Jones

アフリカ、ザンビアの無医村で奮闘する保健衛生師たちを、「バーチャル・ドクター」が支えている。「テレメディスン」(遠隔治療)ソフトウェアによって、何千マイルも離れた場所にいる専門医から診断のアドバイスが届くのだ。

2007年立ち上げ
6診療所で約10万の住民カバー

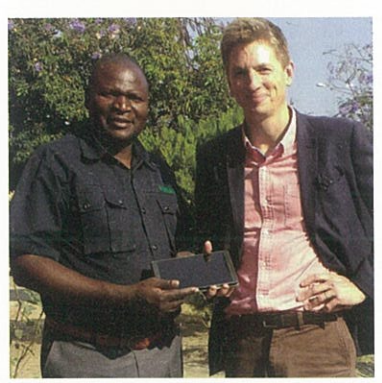
ザンビアの首都ルサカから北へ30キロにあるングウェレ診療所で、保健衛生師ケネディ・ムレンガは、胸がふくらみ始めた男性の患者を診察している。この現象を解明する助けを得るために、彼は「バーチャル・ドクター」にログインした。

メモを書き、患者のファイルを作ると、彼はコンピューターについているカメラで患者の写真を撮り、すべての情報をインターネットのクラウドにアップロードした。英国にいる一人の医師がこのファイルを見て、診断のアドバイスを与える。「この患者は女性性乳房を患っている。HIV陽性者が服用する抗レトロウイルス薬の副作用の一つで、胸部の細胞組織が腫れているが、心配することはない」と。



ザンビア国内には、約1600人しか医師がいない。人口は約1400万人で、うち約900万人が地方に住んでいる。そのため、人々が頼りにするのは、ムレンガのような地方の保健衛生師だ。30歳のムレンガはングウェレ診療所で6年働いており、バーチャル・ドクターを利用し始めて3年になる。「私一人では診断を下せない、専門医が必要なケースがたくさんあります。だから、複雑な病気の時は患者に病院を紹介しなければなりません。バーチャル・ドクターがあれば、診療所に医師がいるのと同じです」

たとえば、脊椎の底部に腫れものができた患者が来た時のことだ。その腫瘍は、針で突いて水を出せばよいのか、しかしマヒのリスクを犯すことになるのではないかと、ムレンガは判断に迷った。そこでバーチャル・ドクターに相談したところ、専門医による外科



ヒュー・ジョーンズさん(右)

南ア、ナイジェリア、リベリア
広がる遠隔治療の試み

アフリカの多くの開発途上国では、電話回線などの固定ネットワークを整える段階を飛び越え、いきなり携帯電話などのモバイル・ネットワークが普及した。このことは、医療面に劇的な変化を及ぼした。モバイル通信の力を活用しているのは、バーチャル・ドクターだけではない。

南アフリカの「テレメディスン・アフリカ」は、国中に民間遠隔治療センターを作り、患者の待ち時間を、コストを抑えつつ効率のよい方法で短縮しようという試み

だ。ナイジェリアのラゴス大学の遠隔治療プロジェクトでは、患者がナイジェリアの医師に付き添われて、インドの医療コンサルタン

トとビデオ会話をし、病気の診断についてのさらなるアドバイスを得ることができる。リベリアのモンロビアでは、エボラ熱の蔓延を抑えるために、ベクナ・テクノロジー社が手がけた、基本的にはタブレット型コンピューターに車輪を取り付けたロボットを使っている。医師が患者に触れなくても診断できるようになり、医療従事者の感染リスクを低減させた。

今年9月、ジョーンズはザンビアの診療所を訪れ、これまでの

ノートパソコンに代わるものとして、新しいタブレット型コンピューターを配布して回った。

さらに、新しいソフトの使い方も説明した。これは英国のIT企業「ランドマーク・インフォメーション・グループ」の9人のソフトウェア・エンジニアたちが、ボランティアで9ヶ月かけて開発したものだ。「これまでのシステムはデータを入力する部分が多く、あまり使い勝手がよくなかった。保健衛生師の意見を取り入れて、シンプルなものを作りました」と、ジョーンズ。

時に、シンプルなものの方がより大きなインパクトをもたらす。ザン

ビアの地方が抱える悩みの一つは、結核の疑いがある場合、レントゲン撮影のためにX線技師のいる遠くの病院へ行かなければならないことだ。さらに、その場に放射線科の医師がいなければ、診断のために患者は何日も待たされる。しかし、バーチャル・ドクターがあれば、レントゲン写真を外国の放射線科医に送って結核かどうかを確認してもらい、患者はすぐに村に帰ることができる。

ルサカ郊外のカジンバ診療所では、27歳の保健衛生師ダニエル・ムウエワが、バーチャル・ドクターの効果を実証してくれた。「私が誤っている時は専門家が訂正してくれ

るので、患者は信用して治療を受けてくれるんです」

医師が不足しているザンビアでは、現在の医療スタッフを最大限に活用しなければならぬ。ザンビア健康省のエリザベス・チゼマは、「専門家と議論を交わすことで、保健衛生師たちは学べるのです」と語る。さらにチゼマは、バーチャル・ドクターを通じて、海外にいるザンビアの医師たちを巻き込む機会が増えていると言う。彼らの多くは祖国と連絡を保ち、祖国の役に立ちたいと考えているのだ。

James Jeffrey/Courtesy of INSP News service www.INSP.ngo/IPS/編集部



米国の利上げでミイラ化するか、量的緩和つづける日本

米国がついに利上げモードに入った。まだまだ、抜き足差し足忍び足ではある。だが、何はともあれ、金利がゼロ近傍に張りついたままの世界から脱却するという有言に、ようやく、実行の足並みをそろえる段階に踏み込んだ。

このことが、グローバルな資金の流れにどう影響するか。本格的な見極めがつかずには、まだ時間がかかるだろう。だが、いずれにせよ、グローバルな金融環境がこれで大きく変わる方向にあることは間違いない。

新興諸国にとっては、いままで間断なく流れ込んできたバブルの種が途絶えることになりそうだ。すっかりバブル慣れしてしまった彼らにとって、これは大きな変化だ。カネを借りるにはカネがいる。そのことを忘れてしまった国々や企業もあるだろう。米国に資金が逆流すれば、その分、他の国々の通貨は安くなる。ドル建ての借金の返済負担は大きくなるわけだ。この辺りも、ゼロ金利という異常が正常だと思込まれていた時代とは変わってくる。

もっとも困るのは、実を言えば日本銀行だろう。グローバルな世間が総じて利上げの方向に向かった場合、日本だけ、量的緩和にしがみつき続けるのか。それは奇妙な話だし、第一、危険だ。なぜなら、世界の金利が上がる中で、日本だけがゼロ金利では、資金が日本から出て行く一方だ。何のためにゼロ金利にしがみついているのか、わからない。資本という名の血液がグローバル市場という名の吸血鬼に吸い上げられて、日本経済はミイラ化する。

さりとて、量的緩和を止めたらどうなるか。答えは簡単だ。日本国債の値段が暴落する。そもそも、今の量的緩和には、国債相場を買い支えるためにやっているという面が大きい。さあ、どうするか。自ら掘った落とし穴ほど、抜け出すのが難しい場所はない。これからの展開が怖すぎる。

はま・のりこ
1952年生まれ。一橋大学経済学部卒。経済学者。三菱総合研究所初代ロンドン駐在員事務所長として1990～98年英国在住。現在、同志社大学大学院ビジネス研究科教授。「通貨」を知らば世界が読める(PHPビジネス新書)、「地球経済のまわり方」(ちくまプリマー新書)、「国民なき経済成長」(角川新書)など、著書多数。